

足下のゴールド価格の変動について

2026年1月末から足下にかけて、金（ゴールド）価格が大きく乱高下しています。国内店頭小売価格は1月29日に1g当たり29,815円と過去最高値を記録し、3万円の大台に迫っていましたが、米国での金価格急落を受け、週明け2月2日には26,712円まで大きく下落しました。翌3日には、前日の急落に対する買い戻しが入り、やや持ち直しましたが、相場のボラティリティ（変動）は高く市場の不安定さは依然として残っており、神経質な相場展開が続いています。

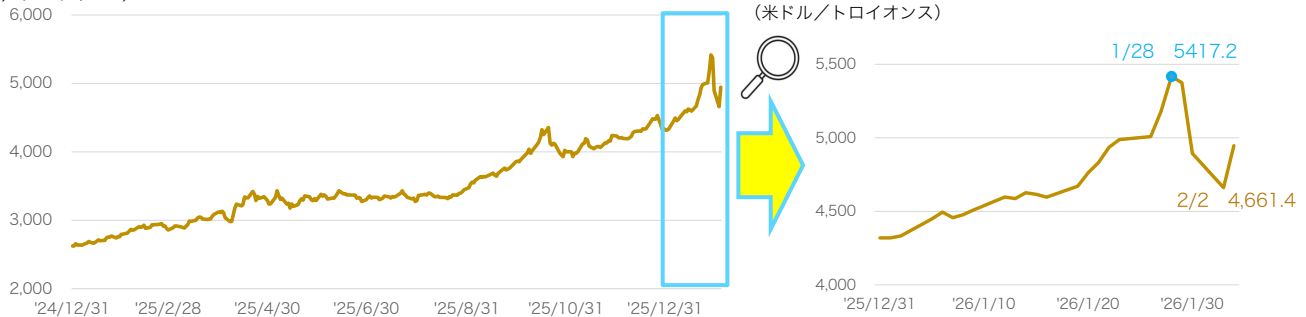
本レポートでは、急落の背景や要因、および長期的な金投資の位置づけについて整理いたします。

金スポット価格の推移

（期間：2024年12月31日～2026年2月3日）

（期間：2025年12月31日～2026年2月3日）

（米ドル/トロイオンス）



出所：Bloomberg、田中貴金属工業HPのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

金価格急落の主な要因

先週後半の金価格急落は、単一の材料によるものではなく、複数の市場要因が短期間に重なった結果として発生したと考えられます。ポイントは、①株式市場の調整に伴う換金売り、②次期FRB議長人事と金利上昇への警戒感、③米ドル安と金価格上昇の急加速からの反動、の三点です。

①AI関連株の急落に伴う換金売り

米国時間の1月30日、これまでAI投資ブームをけん引していた主力銘柄が決算発表後に急落しました。こうした局面では投資家は流動性を確保する傾向があります。その結果、先物やETFを通じて現金化できる金も売却対象となり、株式市場の調整が貴金属市場へ波及する形で金価格を押し下げたと考えられます。

②次期FRB議長人事と金利上昇への警戒感

そして、金価格急落の直接的なきっかけとなったと考えられるのが、次期FRB（米連邦準備制度理事会）議長の人事です。米国時間の1月30日、トランプ大統領がケビン・ウォーシュ氏を次期FRB議長に指名したことが市場の警戒感を高めました。議長候補の中でタカ派的（利下げに慎重）とみられていた人物が選ばれたことから、トランプ大統領に近い人物が議長に就任し積極的な利下げを行うという期待感が低下したとともに、米国の金融政策に対する信頼の低下が起こるという懸念も後退し、これが米ドルの上昇と金価格の低下につながりました。すなわち、「金利上昇 → 米ドル高に繋がりがやすい」、「米ドル高 → 相対的に金が売られやすい」（金は米ドル建てで取引されるため、米ドルが上昇すると、米ドル以外の通貨で金を購入する投資家にとって割高となることから、海外からの金需要が鈍化）との連鎖により、金市場では売りが急増したと考えられます。

③米ドル安と金価格上昇の急加速からの反動

1月下旬には、為替市場で円買い方向の動きが強まる中、ドル売り圧力が広がり、米ドル建ての金価格が上昇していました。米ドル下落と金価格上昇が急速に進み、金の買い持ち高が積み上がっていたため、短期的な取引を行う投資家は買い上がった金先物を売り戻す機会を探っていたとみられます。上記のFRB議長人事が格好の売り材料となり、急速な売り戻しの動きが金価格を急落させた模様です。

金の価値と長期視点での考え方

足下の金価格の変動は、金融政策の見通しや市場ポジションの変化に敏感になっており、短期的な調整局面にあると考えられます。一方で、長期的には資産分散やインフレ耐性といった金本来の役割が損なわれたいとは言えず、また、以下のような金に対する需要についても、現時点では大きな変化はありません。

■米ドルに対する信頼の低下

米トランプ政権による利下げ要求や、FRB幹部に対する司法手続きなどの異例の事態を受けて、米国の経済政策全般（特に金融政策）の質が劣化し米ドルの価値が中期的に下落するという懸念があります。

■世界の中央銀行による継続的な買い

ロシアの保有する米国債等の米ドル建て資産が凍結されたことなどを受けて、中国をはじめ、多くの新興国の中央銀行が米ドル建ての外貨準備資産の比重を抑え金準備を拡大しています。

■地政学リスクの高まり

世界の紛争や経済不安が高まるたびに、「どの国の信用にも依存しない資産」である金の需要は強まる傾向があります。

長期的な資産防衛の観点では、金の価値は揺らぎにくいと考えられ、積立投資（ドルコスト平均法）を活用した保有も有効な選択肢となり得るでしょう。

【投資信託のリスクとお客さまにご負担いただく費用について】

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債およびリート等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

■購入時（ファンドによっては換金時）に直接ご負担いただく費用：購入時（換金時）手数料…上限 3.30%（税込）

■購入時・換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額…ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：運用管理費用（信託報酬）…上限 年率3.41%（税込）

（有価証券の貸付の指図を行った場合）

有価証券の貸付の指図を行った場合には品賃料がファンドの収益として計上されます。その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取る場合があります。

この場合、ファンドの品賃料およびマザーファンドの品賃料のうちファンドに属するとみなした額の上限 55%（税込）の額が上記の運用管理費用（信託報酬）に追加されます。

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

その他の費用・手数料…上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計金額等を記載することはできません。

《ご注意》

上記のリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJアセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をご覧ください。

【本資料に関してご留意頂きたい事項】

■本資料は、足下のゴールド価格の変動に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示ではありません。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

■クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。

■本資料の作成は



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会